

## 平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創健社

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 本田次男

TEL 045-491-1441

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,215	2.4	32	26.2	31	39.8	28	28.3
23年3月期	4,115	4.5	44		52		39	

(注) 包括利益 24年3月期 30百万円 (8.5%) 23年3月期 28百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.02		3.1	1.3	0.8
23年3月期	5.61		4.4	2.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,580	946	36.7	134.16
23年3月期	2,315	916	39.4	129.45

(参考) 自己資本 24年3月期 945百万円 23年3月期 912百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	75	33	158	1,120
23年3月期	56	87	235	920

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		0.00	0.00			
24年3月期		0.00		0.00	0.00			
25年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,046	0.5	4	68.7	3	74.8	0	99.2	0.01
通期	4,294	1.9	29	10.2	27	11.0	19	30.8	2.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,055,000 株	23年3月期	7,055,000 株
期末自己株式数	24年3月期	4,397 株	23年3月期	3,980 株
期中平均株式数	24年3月期	7,050,827 株	23年3月期	7,051,606 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,067	4.2	44	5.5	44	7.0	33	15.3
23年3月期	3,905	5.4	41		47		39	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.76	
23年3月期	5.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,468		897		36.3		127.28	
23年3月期	2,222		859		38.7		121.84	

(参考) 自己資本 24年3月期 897百万円 23年3月期 859百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,961	0.4	3	81.3	0	98.6	0.03
通期	4,115	1.2	30	32.7	21	35.6	3.07

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(リース取引関係)	24
(関連当事者との取引)	25
(税効果会計関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43
(2) 役員の異動	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が見込まれ、また、欧州債務危機や歴史的な円高の一面感がみられる一方、デフレや厳しい雇用環境など、依然として景気の回復は不透明なものとなっております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、東日本大震災に伴う原発事故により原材料や加工品の安全性が一層強く求められており、加えて先行き不透明感から消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続くという経営環境は厳しいものとなっております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）の初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んできました。

当連結会計年度における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」が水産缶詰及びインスタントみそ汁の売上増により、前連結会計年度比で14.9%増の9億4百万円、「嗜好品・飲料」がチョコレート及び果汁飲料の売上増により、10.0%増の7億81百万円、この2、3年減り続けた「栄養補助食品」がユーグレナの売上増により、3.0%増の2億42百万円となりました。しかしながら、液体だし及び食べるラー油の売上減により「調味料」が前連結会計年度比で3.1%減の12億81百万円、えごま油の売上減により「油脂・乳製品」が5.0%減の5億64百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、42億15百万円（前連結会計年度比2.4%増）となり、売上総利益率は27.1%と前連結会計年度並みとなりましたが、販売費及び一般管理費は11億10百万円（前連結会計年度比38百万円増、3.6%増）となったことにより、営業利益につきましては、32百万円（前連結会計年度比11百万円減、26.2%減）となり、経常利益につきましては、31百万円（前連結会計年度比20百万円減、39.8%減）となりました。当期純利益につきましては、28百万円（前連結会計年度比11百万円減、28.3%減）となりました。

#### ② 品目別主要商品の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別主要商品売上構成

品目別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比	主要商品
油脂・乳製品	564,914	13.4	5.0%減	マーガリン・べに花油・えごま油・オリーブ油
調味料	1,281,109	30.4	3.1%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング
嗜好品・飲料	781,476	18.5	10.0%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	333,632	7.9	5.9%減	小麦粉・パン粉・米・雑穀・鰹節・昆布
副食品	904,055	21.5	14.9%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰
栄養補助食品	242,659	5.8	3.0%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ
その他	107,302	2.5	4.0%減	トイレタリー・機械器具・化粧品
合計	4,215,151	100.0	2.4%増	—

## 品目別主要商品仕入構成

品目別	仕入高(千円)	前年同期比
油脂・乳製品	406,634	4.8%減
調味料	964,459	0.6%減
嗜好品・飲料	583,462	14.2%増
乾物・雑穀	259,936	6.4%減
副食品	611,089	17.3%増
栄養補助食品	159,576	8.2%増
その他	110,544	4.5%増
合計	3,095,704	4.6%増

## ③ 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、デフレや厳しい雇用環境などの状況は、引き続き続くものと思われま。食品業界につきましても、食に対するより一層の安全・安心の確保と消費者の節約・低価格志向が続くという経営環境の厳しさはより一層続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループは第2次中期3カ年計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の2年目となります翌連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益・営業利益の額の確保を図るために役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

なお、翌連結会計年度の業績予想といたしましては、平成25年3月期、売上高42億94百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益29百万円（前連結会計年度比10.2%減）、経常利益27百万円（前連結会計年度比11.0%減）、当期純利益19百万円（前連結会計年度比30.8%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億51百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の4億13百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円の減少となりました。この主な要因は、「保険積立金」の21百万円増加及び有形固定資産の17百万円増加があったものの、「長期預金」2億32百万円を「現金及び預金」に振替えたことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億65百万円増加し、25億80百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円の増加となりました。この主な要因は、「短期借入金」が1億51百万円増加及び「支払手形及び買掛金」の38百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて42百万円の増加となりました。この主な要因は、「リース債務」の16百万円増加、「退職給付引当金」の8百万円増加及び「長期借入金」の8百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、16億33百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益28百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果75百万円及び財務活動の結果1億58百万円を得て、投資活動の結果33百万円を使用し、当連結会計年度末には11億20百万円(前連結会計年度比2億円増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとしてたな卸資産42百万円の増加額等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加額33百万円、税金等調整前当期純利益32百万円、減価償却費24百万円及び売上債権の減少額21百万円等により、営業活動の結果得られた資金は75百万円(前連結会計年度比19百万円増)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出19百万円及び有形固定資産の取得による支出13百万円等により、投資活動の結果使用した資金は33百万円(前連結会計年度は87百万円の獲得)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出1億30百万円等により一部相殺されたものの、長期借入れによる収入1億57百万円及び短期借入金の純増1億33百万円により財務活動の結果得られた資金は1億58百万円(前連結会計年度比77百万円減)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	39.9	43.3	39.4	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	30.3	31.4	28.6	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	—	—	9.9	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	—	—	10.1	9.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益還元の実現は、経営の最重要課題のひとつであります。

現状では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、各年度の利益状況をより一層生み出し、業績に応じ配当金を決定してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただきます。予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① プライベートブランド商品の原材料と委託製造について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で安全・安心な食品を望むという状況の下、良質の原材料を使用し、食品添加物に頼らない、より自然な食品を幅広い分野で提供することにより、消費者の健康増進への貢献と、より自然なおいしさの追求を進めております。

特に農水産物は食品の原材料として食品の品質に重要な影響を与えるため、有機農産物（オーガニック）や遺伝子組み換えをしない作物等、高品質な国内外の原材料の使用を進めるとともに、放射性物質に係る当社グループ取扱い基準の設定と原材料の確認、並びに商品の自主検査の実施を積極的に行い、お客様に安心していただける食品の生産と安定供給を目指しております。この当社グループの基本方針のもと、多品種の商品を開発・製造するために一部の商品を除き、当社として生産工場を持たず、代わりに国内外の情報並びに消費者からの要望等をもとに独自に商品进行設計し、原材料や仕様の指定を行い、国内外の優良メーカーに製造委託した食品をプライベートブランド商品として販売しております。

商品は多岐に渡り、原材料の産地並びに委託メーカーは主に日本国内と一部海外に広く分散しておりますが、原材料において産地の天候不良、放射性物質の混入等による収穫量の減少や、委託メーカーにおいて倒産並びに地震等の自然災害による商品製造並びに供給不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、農水産物の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬の使用、放射性物質の基準値を上回る混入等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、品質管理について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）等の関連法規に抵触しないよう厳重に注意をしておりますが、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③ 公的規制について

当社グループは、食品による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。食品に関する規制以外においても、例えば「製造物責任法」（通称、PL法）では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「不当景品類及び不当表示防止法」（通称、景表法）における優良誤認等の不当な表示の規制、また「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。これらの公的規制において問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④ 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にても生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの症状を持つ方の増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられています。

当社グループは、当社プライベートブランド商品について、委託メーカー共々法律を遵守し、安心してお召し上がりいただけるように、原材料の確認、並びに社外の食品分析専門機関におけるアレルギー物質特定原材料7品目（卵・乳・小麦・そば・落花生・えび・かに）の自主検査を行っております。しかしながら、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 放射性物質について

食品の放射性物質については、政府、各自治体における基準値を上回る放射性物質が検出された際には法令により出荷制限及び摂取制限、自主規制等がなされます。当社グループとしては今後とも法令を遵守し行政機関の指導に従ってまいります。

また当社プライベートブランド商品については、放射性物質に係るお客様の不安を少しでも解消する為に、放射性物質について当社グループ取扱い基準を設け、原材料の確認を行うとともに、産地・収穫時期、及び製造時期・製造所在地等を考慮に入れ、必要に応じて自主検査を行っております。現在の当社グループ基準は、セシウム134、同137について、飲料は検出限界値各5Bq/kg未満の条件で、食品は検出限界値各10Bq/kg未満の条件で検査を行い、不検出（検出限界値未満）となることを取扱いの基準にしております。検査は最終製品でサンプリング検査にて行い、検査の精度と専門性を考慮に入れ、社外の食品分析専門機関にて主にゲルマニウム半導体検出器によ

り行い、原料の産地・収穫時期等を考慮に入れ、検査時期・方法を判断する等、精度向上に努めております。しかしながら、当社グループを取り巻く食品業界において、放射性物質の今後の影響並びに見通しについて不確定な状況にある為、放射性物質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である高橋製麺株式会社、株式会社おいしいにより構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

高橋製麺株式会社

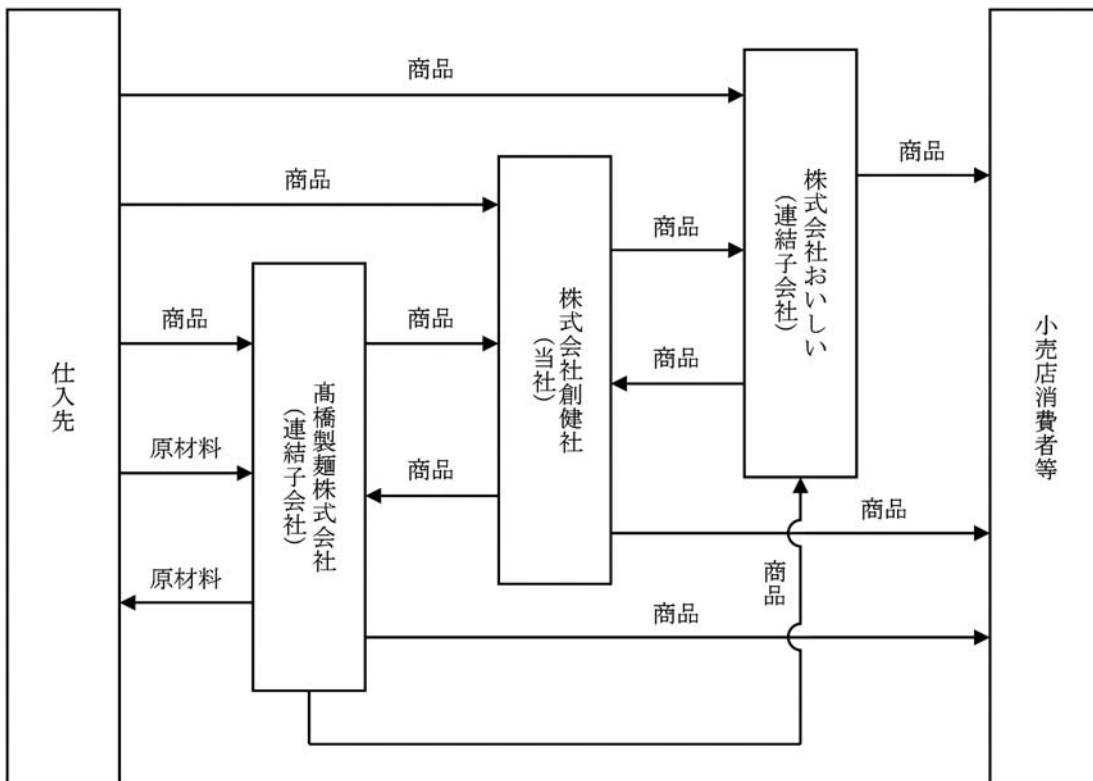
当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社及び袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、ラーメンの他社ブランド商品のOEM供給及び仕入先への原材料販売並びに小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

株式会社おいしい

当社は、食品等の通信販売事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の提案を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という企業理念のもと、「食」が持つ大切さを訴え続けながら、人間の健康（健康の維持、増進）、地球の健康（環境の保全、改善）、そして企業の健康（健全経営、発展）を目指しております。こうした企業の活動は、企業価値を高めると共に社会への貢献に結びつき、お取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、それぞれのご期待にお応えできるものと認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として「売上総利益率」及び「売上高営業利益率」を主眼としており、売上高の拡大を図り、売上総利益額を確保し、売上高とコストとのバランスを図りながら、利益重視の経営体質へ進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「食」を取り巻く環境は、少子高齢化、景気悪化による節約志向など社会環境の変化に伴い、引き続き家庭における需要の減少が予想されます。

一方、食品の安全性や信頼性に対する生活者の皆様の関心はますます大きな高まりを見せ、さらには昨今の「食育」や「メタボリック症候群」、「原産国」並びに「有機（オーガニック）」への関心に代表されるように、健康の維持、疾病の予防、安全性の確認という観点から、急速に「食」の重要性が広く問われる時代へと至っております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、当社グループの現状と課題を厳しく認識し、事業全般の見直しにより組織・業務の変革と再構築を行い、生産効率を改善させ、利益重視の経営体質へ全力を尽くしてまいります。それとともに、引き続き食品の安全性と信頼性を高めることを目指し、商品を通じて現代の社会環境に合致した食の提案を行い、健康・自然食品専門企業として当社グループの企業ブランド力を向上させることを目指してまいります。

当社グループは、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』（平成23年4月1日～平成26年3月31日まで）に基づき、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

初年度であります当連結会計年度は、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えました。その結果、売上高は当初見込金額より2.6%増加となり、利益面でも当初見込金額より増加することができました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の2年目となります翌連結会計年度におきましては、売上高拡大のための各種の施策の展開と売上総利益の額を増加させ、営業利益の確保を図るため、役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

##### ① 新購買層へのアプローチ

当連結会計年度よりの課題であります新購買層（これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々）へのアプローチにより、売上高の拡大を図ります。

##### ② 新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、既存得意先のうち、売上高の増加が見込める得意先につきましては、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

③ コミュニケーション・ワードの具現化

当社のコミュニケーション・ワードでありますLOVE FOOD PEACE（以下、LFPといいます。）を一般生活者に理解していただくための入り口として「かんたんナチュラル」を提案します。当社商品のレトルト食品、インスタントラーメン及びみそ汁等のカンタン食品（カンタン食品には調理する手間こそ省くけれどLFPのすべてが含まれています。）から入っていただき、次に顆粒タイプのだし、ソース、マヨネーズ、ケチャップ、液体だし及びフレークタイプのカレー等のカンタン食材に行き、砂糖、塩、酢、醤油、味噌及び油の基本調味料まで辿り着いて当社の新購買層になっていただこうと願うキャンペーンです。そのために、商品／パッケージプロジェクト、販促ツール開発プロジェクト、店舗支援プロジェクト及びコミュニケーションプロジェクトの4つのプロジェクトを立ち上げました。

④ プライベートブランド商品の積極的な開発

当連結会計年度においては、東日本大震災に伴う原発事故により原材料や加工品の安全性についての対応に追われ、プライベートブランド商品の十分な企画開発ができませんでしたので、翌連結会計年度においては、プライベートブランド商品の新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

⑤ 業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂株式会社の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

⑥ 売上総利益の額を増加させ営業利益の確保を図る

上記①から⑤の施策により売上高を増やし、売上総利益を増加させ、営業利益の確保を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908,052	※1 1,321,871
受取手形及び売掛金	630,511	604,320
有価証券	12,261	32,273
商品及び製品	126,094	157,378
仕掛品	339	223
原材料及び貯蔵品	16,055	27,502
その他	24,108	24,974
貸倒引当金	△2,958	△2,892
流動資産合計	1,714,464	2,165,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,176	287,963
減価償却累計額	△229,721	△217,452
建物及び構築物（純額）	※1 71,455	※1 70,511
土地	※1 80,492	※1 79,033
リース資産	—	22,180
減価償却累計額	—	△1,855
リース資産（純額）	—	20,324
その他	186,191	187,832
減価償却累計額	△170,838	△172,957
その他（純額）	15,353	14,875
有形固定資産合計	167,300	184,745
無形固定資産		
その他	18,656	20,634
無形固定資産合計	18,656	20,634
投資その他の資産		
投資有価証券	92,842	99,112
保険積立金	59,413	80,784
長期預金	※1 232,181	—
その他	75,599	74,468
貸倒引当金	△44,997	△44,659
投資その他の資産合計	415,038	209,705
固定資産合計	600,995	415,085
資産合計	2,315,460	2,580,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,591	520,798
短期借入金	※1 340,335	※1 492,058
リース債務	—	4,809
未払法人税等	9,783	9,052
賞与引当金	18,043	17,643
その他	102,391	100,824
流動負債合計	953,145	1,145,186
固定負債		
長期借入金	※1 202,700	※1 210,852
リース債務	—	16,759
繰延税金負債	7,528	8,752
退職給付引当金	149,356	158,212
役員退職慰労引当金	66,200	72,900
その他	20,331	21,237
固定負債合計	446,116	488,714
負債合計	1,399,261	1,633,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	△429,862	△401,502
自己株式	△860	△899
株主資本合計	901,721	930,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	15,843
その他の包括利益累計額合計	11,067	15,843
少数株主持分	3,409	951
純資産合計	916,198	946,836
負債純資産合計	2,315,460	2,580,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	4,115,845	4,215,151
売上原価	2,998,800	3,071,683
売上総利益	1,117,044	1,143,468
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,072,380	※1, ※2 1,110,524
営業利益	44,664	32,943
営業外収益		
受取利息	1,714	1,070
受取配当金	1,414	1,511
仕入割引	2,272	2,348
貸倒引当金戻入額	—	126
破損商品等賠償金	1,264	703
持分法による投資利益	1,684	—
受取手数料	618	618
受取保険金	2,256	—
負ののれん償却額	997	—
その他	1,973	696
営業外収益合計	14,196	7,074
営業外費用		
支払利息	5,315	8,440
為替差損	1,311	284
その他	228	—
営業外費用合計	6,854	8,724
経常利益	52,006	31,293
特別利益		
投資有価証券売却益	3,096	—
保険解約戻金	—	2,516
現金受贈益	2,600	—
特別利益合計	5,696	2,516
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,104	※3 994
減損損失	※4 4,272	—
投資有価証券評価損	1,234	—
関係会社株式売却損	3,440	—
退職給付引当金繰入額	332	—
保険解約損	—	200
特別損失合計	11,383	1,195
税金等調整前当期純利益	46,319	32,615
法人税、住民税及び事業税	6,532	6,714
法人税等合計	6,532	6,714
少数株主損益調整前当期純利益	39,786	25,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	222	△2,458
当期純利益	39,564	28,359

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,786	25,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,523	4,775
その他の包括利益合計	△11,523	4,775
包括利益	28,262	* 30,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,040	33,135
少数株主に係る包括利益	222	△2,458



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920,465	920,465
資本剰余金		
当期首残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
利益剰余金		
当期首残高	△469,426	△429,862
当期変動額		
当期純利益	39,564	28,359
当期変動額合計	39,564	28,359
当期末残高	△429,862	△401,502
自己株式		
当期首残高	△763	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△39
当期変動額合計	△97	△39
当期末残高	△860	△899
株主資本合計		
当期首残高	862,254	901,721
当期変動額		
当期純利益	39,564	28,359
自己株式の取得	△97	△39
当期変動額合計	39,467	28,320
当期末残高	901,721	930,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,591	11,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,523	4,775
当期変動額合計	△11,523	4,775
当期末残高	11,067	15,843
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,591	11,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,523	4,775
当期変動額合計	△11,523	4,775
当期末残高	11,067	15,843
少数株主持分		
当期首残高	4,448	3,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,038	△2,458
当期変動額合計	△1,038	△2,458
当期末残高	3,409	951
純資産合計		
当期首残高	889,294	916,198
当期変動額		
当期純利益	39,564	28,359
自己株式の取得	△97	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,562	2,317
当期変動額合計	26,904	30,637
当期末残高	916,198	946,836

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		46,319		32,615
減価償却費		27,838		24,588
減損損失		4,272		—
負ののれん償却額		△997		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△11,556		8,856
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		2,300		6,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,641		△400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		639		△126
受取利息及び受取配当金		△3,128		△2,581
仕入割引		△2,272		△2,348
支払利息		5,315		8,440
持分法による投資損益 (△は益)		△1,684		—
為替差損益 (△は益)		932		243
現金受贈益		△2,600		—
固定資産除却損		2,104		994
関係会社株式売却損益 (△は益)		3,440		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,234		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△3,096		—
保険解約損益 (△は益)		—		△2,316
売上債権の増減額 (△は増加)		△77,306		21,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)		21,398		△42,614
仕入債務の増減額 (△は減少)		35,540		33,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)		15,735		△6,965
その他		△3,247		7,371
小計		59,540		87,422
利息及び配当金の受取額		2,590		2,034
利息の支払額		△5,530		△7,777
法人税等の支払額		△3,177		△6,192
現金受贈による収入		2,600		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,022		75,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△268	△270
投資有価証券の売却による収入	83,431	—
関係会社株式の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,545	△13,120
有形固定資産の売却による収入	1,425	4,831
無形固定資産の取得による支出	△6,207	△7,256
貸付けによる支出	—	△700
貸付金の回収による収入	1,300	1,101
保険積立金の積立による支出	△690	△19,183
保険積立金の解約による収入	—	99
その他	11,355	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,800	△33,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,835	133,835
長期借入れによる収入	290,000	157,000
長期借入金の返済による支出	△120,700	△130,960
自己株式の取得による支出	△97	△39
リース債務の返済による支出	—	△1,720
少数株主への払戻による支出	△1,260	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,777	158,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,667	200,150
現金及び現金同等物の期首残高	541,645	920,313
現金及び現金同等物の期末残高	※ 920,313	※ 1,120,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

高橋製麺株式会社

株式会社おいしい

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資その他の資産

その他(長期前払費用)

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、の手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	一千円	232,181千円
長期預金	232,181	—
建物及び構築物	39,748	40,235
土地	39,368	39,368
計	311,298	311,785

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	306,600千円	453,200千円
長期借入金	138,200	133,000
計	444,800	586,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)販売費		
荷造運送・保管費	261,326千円	274,085千円
(2)一般管理費		
給料手当及び賞与	－千円	325,836千円
給料手当	296,446	－
賞与	27,909	－
賞与引当金繰入額	17,418	17,443
研究開発費	18,993	22,117
退職給付費用	18,697	27,189
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,700
貸倒引当金繰入額	639	－

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	18,993千円	22,117千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産「建物及び構築物」	5千円	有形固定資産「建物及び構築物」 14千円
有形固定資産「その他」	720	有形固定資産「その他」 301
撤去費用	1,379	撤去費用 679
計	2,104	994

※4 減損損失

(1)前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
売却予定資産	神奈川県横浜市神奈川区	建物、土地	1,555
遊休資産	神奈川県横浜市神奈川区	無形固定資産その他	2,716
合計			4,272

当グループは、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗及び厚生施設においては、物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

各資産グループのうち、売却予定資産については、帳簿価額を回収可能額の正味売却価額まで減額し、遊休資産の無形固定資産その他（電話加入権）については、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,272千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額の正味売却価額については、不動産売買契約により評価しております。

(2)当連結会計年度は、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,999千円
組替調整額	—
税効果調整前	5,999
税効果額	△1,224
その他有価証券評価差額金	4,775
その他の包括利益合計	4,775

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,950	1,030	—	3,980

(注) 普通株式の増加1,030株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,055,000	—	—	7,055,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,980	417	—	4,397

(注) 普通株式の増加417株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	908,052千円	1,321,871千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	—	△233,681
有価証券(MMF等)	12,261	32,273
現金及び現金同等物	920,313	1,120,464

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業車両(有形固定資産「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	3,780	3,654	126
合計	3,780	3,654	126

(単位：千万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	126	—
1年超	—	—
合計	126	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	807	126
減価償却費相当額	807	126

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	552,723千円	450,072千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,970	14,794
賞与引当金損金算入限度超過額	7,158	6,627
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	26,811	25,952
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,489	56,323
ゴルフ会員権等評価損	1,660	1,459
減損損失	25,202	21,325
その他	22,876	17,863
繰延税金資産小計	713,891	594,418
評価性引当額	△713,891	△594,418
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,528	△8,752
繰延税金負債合計	△7,528	△8,752
繰延税金資産(負債)の純額	△7,528	△8,752

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—千円	—千円
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	7,528	8,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.50%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	14.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.75
住民税均等割	14.1	20.59
評価性引当金純増減	△59.1	△430.74
関係会社株式売却損益の連結修正	5.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	244.09
繰越欠損金期限切れ	—	131.77
その他	3.8	0.63
小計	△26.4	△19.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	20.59

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.60%となります。

この税率変更により損益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金・国債等による元本が保証されるものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては過去に金利スワップ取引を行っていましたが、現在は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規程に従い、管理本部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書入手し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	908,052	908,052	—
(2) 受取手形及び売掛金	630,511	630,511	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	83,218	83,218	—
(4) 長期預金	232,181	234,018	1,837
資産計	1,853,963	1,855,801	1,837
(1) 支払手形及び買掛金	482,591	482,591	—
(2) 短期借入金	340,335	340,335	—
(3) 長期借入金	202,700	202,504	△195
負債計	1,025,626	1,025,430	△195
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の定期預金を預け入れた場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	908,052	—	—	—
受取手形及び売掛金	630,511	—	—	—
長期預金	—	232,181	—	—
合計	1,538,564	232,181	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されるものを中心にしております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心にして調達する方針であります。デリバティブ取引に関しては過去に金利スワップ取引を行っていましたが、現在は行っていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの債権管理マニュアルに従い、営業本部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うとともに、未入金一覧表を四半期ごとにリストアップし、回収遅延のおそれがある顧客については管理本部と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理規程に従い、管理本部において、時価があるものについては四半期ごとに時価を把握し、時価がないものについては年度ごとに決算書入手し、財務状況を把握する管理体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備資金に係る調達です。借入金利については、金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で、ほとんどの借入を固定金利にしております。

営業債務、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、管理本部において、当社グループ各社の資金繰計画を適時に作成、更新するなどの方法により管理しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,321,871	1,321,871	—
(2) 受取手形及び売掛金	604,320	604,320	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	109,501	109,501	—
資産計	2,035,693	2,035,693	—
(1) 支払手形及び買掛金	520,798	520,798	—
(2) 短期借入金	492,058	492,058	—
(3) リース債務 (流動負債)	4,809	4,809	—
(4) 長期借入金	210,852	210,961	109
(5) リース債務 (固定負債)	16,759	16,759	—
負債計	1,245,277	1,245,384	109
デリバティブ取引	—	—	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、MMF等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,884
出資金	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,321,871	—	—	—
受取手形及び売掛金	604,320	—	—	—
合計	1,926,192	—	—	—



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	65,195	46,414	18,780
	小計	65,195	46,414	18,780
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,761	5,946	△184
	小計	5,761	5,946	△184
合計		70,957	52,360	18,596

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	76,770	52,071	24,698
	小計	76,770	52,071	24,698
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	457	560	△102
	小計	457	560	△102
合計		77,227	52,631	24,595

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	12,261

当連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF等	32,273

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,884
出資金	0

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	881	375	—
国債・地方債等	82,549	2,721	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1,234千円(時価のある株式123千円、時価のない株式1,111千円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価のある株式は、期末における時価の取得原価に比べ30%以上下落した場合は全て減損処理を行い、時価のない株式は、期末における純資産価額が50%以上下落した場合に全て減損処理を行っております。

当連結会計年度は、該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、連結子会社高橋製麺株式会社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しており、連結子会社株式会社おいしいについては、総合型厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	23,797,022千円	24,586,592千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,108,916千円	27,262,485千円
差引額	<u>△2,311,894千円</u>	<u>△2,675,893千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.84% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 0.69% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,807,543千円、剰余金2,405,781千円及び資産評価調整加算額2,910,132千円であります。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,751,660千円、剰余金164,893千円及び資産評価調整加算額1,089,126千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度1,292千円、当連結会計年度1,350千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△149,356	△158,212
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△149,356	△158,212
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△149,356	△158,212
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△149,356	△158,212

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	△13,918	△15,725
(2) 利息費用	△3,956	—
(3) 期待運用収益(減算)	1,437	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,470	—
(5) 総合型厚生年金基金掛金	△11,730	△11,463
(6) 特別損失に計上した退職給付引当金繰入額	△332	—
退職給付費用合計	△19,029	△27,189

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	129.45円	134.16円
1株当たり当期純利益金額	5.61円	4.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	39,564	28,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	39,564	28,359
期中平均株式数(株)	7,051,606	7,050,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,436	1,203,143
受取手形	19,291	20,625
売掛金	580,456	567,389
有価証券	12,261	32,273
商品及び製品	122,821	151,802
原材料及び貯蔵品	7,317	9,588
前渡金	—	7,769
前払費用	8,665	6,501
立替金	15,484	13,561
その他	3,842	3,474
貸倒引当金	△2,339	△2,763
流動資産合計	1,572,237	2,013,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,472	220,259
減価償却累計額	△165,071	△151,666
建物（純額）	68,400	68,592
構築物	889	889
減価償却累計額	△780	△804
構築物（純額）	109	84
車両運搬具	23,974	25,474
減価償却累計額	△19,627	△22,775
車両運搬具（純額）	4,347	2,699
工具、器具及び備品	63,558	64,907
減価償却累計額	△55,687	△54,689
工具、器具及び備品（純額）	7,871	10,217
土地	80,492	79,033
リース資産	—	19,620
減価償却累計額	—	△1,429
リース資産（純額）	—	18,191
有形固定資産合計	161,220	178,819
無形固定資産		
ソフトウェア	10,208	10,313
電話加入権	1,279	1,279
その他	2,593	2,645
無形固定資産合計	14,081	14,238
投資その他の資産		
投資有価証券	92,447	98,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	60,000	53,950
出資金	15	15
従業員長期貸付金	851	335
破産更生債権等	41,021	39,994
差入保証金	28,897	28,894
会員権	500	500
保険積立金	59,413	80,286
長期前払費用	700	356
長期預金	232,181	—
その他	3,335	3,150
貸倒引当金	△44,857	△43,644
投資その他の資産合計	474,505	262,536
固定資産合計	649,807	455,593
資産合計	2,222,045	2,468,960
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,590	19,796
買掛金	454,787	487,993
短期借入金	212,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	122,500	125,160
リース債務	—	4,271
未払金	69,538	75,621
未払費用	8,662	8,686
未払法人税等	9,397	8,666
預り金	5,073	8,346
賞与引当金	16,649	16,734
その他	9,597	2,595
流動負債合計	922,796	1,107,872
固定負債		
長期借入金	202,700	193,560
リース債務	—	15,057
繰延税金負債	7,465	8,691
退職給付引当金	149,356	158,212
役員退職慰労引当金	66,200	72,900
長期預り保証金	14,410	15,261
固定負債合計	440,132	463,682
負債合計	1,362,928	1,571,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金		
資本準備金	411,979	411,979
資本剰余金合計	411,979	411,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△483,435	△449,862
利益剰余金合計	△483,435	△449,862
自己株式	△860	△899
株主資本合計	848,148	881,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,967	15,722
評価・換算差額等合計	10,967	15,722
純資産合計	859,116	897,405
負債純資産合計	2,222,045	2,468,960

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	3,905,005	4,067,470
売上原価		
期首商品たな卸高	139,061	122,821
当期商品仕入高	2,854,613	3,025,943
合計	2,993,675	3,148,764
他勘定振替高	20,974	24,191
期末商品たな卸高	122,821	151,802
商品売上原価	2,849,879	2,972,770
たな卸商品廃棄損	6,379	5,601
たな卸商品評価損	443	1,125
売上原価合計	2,856,702	2,979,496
売上総利益	1,048,302	1,087,973
販売費及び一般管理費	1,006,346	1,043,706
営業利益	41,955	44,267
営業外収益		
受取利息	1,216	1,060
有価証券利息	617	—
受取配当金	1,404	1,501
貸倒引当金戻入額	—	510
破損商品等賠償金	1,252	609
受取賃貸料	275	—
受取保険金	2,256	—
業務受託手数料	1,200	1,200
仕入割引	2,272	2,348
その他	2,251	1,314
営業外収益合計	12,746	8,545
営業外費用		
支払利息	5,202	7,937
不動産賃貸原価	223	—
為替差損	1,311	284
その他	4	—
営業外費用合計	6,741	8,221
経常利益	47,960	44,591
特別利益		
投資有価証券売却益	3,096	—
保険解約返戻金	—	2,516
関係会社株式売却益	2,821	—
特別利益合計	5,917	2,516



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,104	956
減損損失	4,272	—
投資有価証券評価損	1,234	—
退職給付引当金繰入額	332	—
子会社整理損	158	—
関係会社株式評価損	—	6,050
保険解約損	—	200
特別損失合計	8,102	7,207
税引前当期純利益	45,775	39,901
法人税、住民税及び事業税	6,137	6,328
法人税等合計	6,137	6,328
当期純利益	39,638	33,573

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	920,465	920,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920,465	920,465
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	411,979	411,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,979	411,979
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△523,073	△483,435
当期変動額		
当期純利益	39,638	33,573
当期変動額合計	39,638	33,573
当期末残高	△483,435	△449,862
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△523,073	△483,435
当期変動額		
当期純利益	39,638	33,573
当期変動額合計	39,638	33,573
当期末残高	△483,435	△449,862
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△763	△860
当期変動額		
自己株式の取得	△97	△39
当期変動額合計	△97	△39
当期末残高	△860	△899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	808,607	848,148
当期変動額		
当期純利益	39,638	33,573
自己株式の取得	△97	△39
当期変動額合計	39,541	33,534
当期末残高	848,148	881,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,449	10,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,481	4,754
当期変動額合計	△11,481	4,754
当期末残高	10,967	15,722
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,449	10,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,481	4,754
当期変動額合計	△11,481	4,754
当期末残高	10,967	15,722
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	831,056	859,116
当期変動額		
当期純利益	39,638	33,573
自己株式の取得	△97	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,481	4,754
当期変動額合計	28,059	38,288
当期末残高	859,116	897,405

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績をセグメントごとに示すことができないため、1. 経営成績 ②品目別主要商品の状況をご参照して下さい。

### (2) 役員の異動

該当事項はありません。